

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

【上位目標】 ミャンマーの少数民族支配地域において、換金作物生産による農業育成を通して、支配地域の生活環境全般の向上を実現する。

上述の目標に対して、本事業の第1期から3期の間に、タイに隣接するミャンマー少数民族地域4州にそれぞれ農業改良普及所を建設した。それらの農業改良普及所にて、6ヶ月間の環境保全型の農業研修や適正技術研修、短期農業研修を実施し、3期間にて総勢878人の少数民族地域住民に研修の機会を提供した（報告対象である第3期のみでは、455人）。

研修修了生は卒業後、それぞれの故郷へと帰還し、研修で培った技術や知識の普及活動に従事している。そのため、彼らの故郷での活動をフォローアップすることを目的に、農業専門家が各地域を訪問して農業指導を行った。

本事業の第1期から3期の事業効果については、各州のカウンターパートによる事業評価とアンケートによって測定・評価した。その事業評価方法はJICAの中間評価手法に則して、実績の確認と実施プロセスの把握にDAC評価項目を加えたものである。その評価結果は、各州ともに概ね3から4であった（5段階評価）ことから、本事業による成果が各少数民族地域において達成されたと判断する。

(ア) 農業改良普及所における研修の実施

1. 研修参加者の理論と実践技術に関する理解度

最終試験正答率：88.8%（目標値80%に対し達成度111%）

2. 研修参加者数：455名（目標値320名に対し達成度142%）

2-1. 長期研修参加者：95名（目標値80名に対し達成度119%）

2-2. 短期研修参加者：282名（目標値180名に対し達成度157%）

2-3. ファーマートレーニング参加者：78名（目標値60名に対し達成度130%）

3. 研修に参加した者による帰還後の少数民族への指導件数と内容

間接裨益者数：約2,347名（目標値1,600名に対し達成度147%）

なお、本事業3期については、短期研修、及びファーマートレーニングは農業改良普及所ではなく、少数民族地域コミュニティ内で実施した。

(イ) パイロット農場における計画栽培指導の実施

4. 研修参加者の実践技術に関する理解度

最終試験正答率：88.8%（目標値80%に対し達成度111%）

5. 研修生一人あたりの収入月額

農業改良普及所での研修実施期間の研修生一人当たりの月額収入：61USD（目標値57USDに対し達成度107%）

(2) 事業内容	(ア) 農業改良普及所における研修の実施 本事業第1～2期にて、少数民族支配地域に環境配慮型農業と換金作物の普及を目的とした農業改良普及所を建設し、実践的な農業研修を実施した。 本事業3期では、第1期、2期での基盤整備を受けて、2回目の6ヶ月の長期農業研修（本事業2期からの継続）を実施することで、環境配慮型農業の更なる地域への普及を行った。 研修では、国際難民委員会（IRC：International Refugee Committee）やタイ国立コーンケン大学の教授を講師に迎える等、他機関と連携を行うことで更なる内容の充実を図った。また研修生と共に、タイの農業財団や国際NGOの農業事業地、タイ農業省実験農場、有機農産物を生産している民間企業の農場等を訪問することで、様々な見識を得る機会を作った。 長期研修終了後は、将来カウンターパートによる農業研修実施において、指導者となる予定である研修生の質の向上と内容の精査を目的とした指導者研修（Training Of Trainer）を実施した。 さらに、本年度の短期研修、及びファーマートレーニングは農業改良普及所で実施するのではなく、少数民族地域コミュニティにて実施することとした。内容は環境保全型農業の講義、非化学肥料・殺虫剤の製造、水撃ポンプの技術、バッテリーの修理など、即日実践できる技術指導を行った。 なお、少数民族地域での実施に至った背景は、前年度の成果と本年度の事業から見えてきた課題として、カウンターパートや少数民族コミュニティからの要望もあり、長期研修を修了した農業普及員（95名）のフォローアップの必要性からだけでなく、彼らが住民に直接指導する機会を得て、少数民族地域で農業技術や適正技術を技術普及していく必要性があったためである。 (イ) パイロット農場における計画栽培指導の実施 本事業第1～2期にて、計画栽培による綿花や楮や麻、ワサビや胡麻等の換金作物の栽培を進めた。良質な農産物を生産するため、タイ国内の日系企業によるコンサルティングを受け、栽培活動を行った。また研修活動の一環として、環境配慮型農業を農場で実践し、有機農作物の生産を行った。また、本事業では所得創出を目指し、ゴマや茶葉、米、綿花等を加工することで付加価値の向上を図り、チェンマイを主とした都市部でのマーケティング活動を実施した。結果、タイ国立チェンマイ大学内や健康食品専門店への販路を開拓することができた。また第1期より換金作物として注力していた楮や綿花等の農作物については、既に日系企業の顧客を確保しているが、需要を満たす供給体制を整えることができず、卸販売には未だ至っていない。 パイロット農場で目指したレベルは、自然採集ではなく計画的な栽培を通して、卸売による安定的な収入を得られるようにすること（所得創出）にあった。そのため、本事業の栽培によって得られた農業生産物を売却して得られた収益は、研修参加費等に充てることにより、裨益者へと還元を行った。
-----------------	---

(3) 達成された成果	本事業3期において、達成された成果は農業改良普及所における研修とパイロット農場における計画栽培については、それぞれ以下の通りであり、当初設定した計画を十分満足するものとなった。 (ア) 農業改良普及所における研修の実施 4か所の農業改良普及所及び少数民族地域コミュニティでの農業研修、短期技術研修、及びファーマートレーニングを実施した。 【少数民族地域農業の人材育成】 1. 最終試験正答率：88.8%（目標値80%に対し達成度111%） 2. 研修参加者数：455名（目標値320名に対し達成度142%） 2-1. 長期研修参加者：95名（目標値80名に対し達成度119%） 2-2. 短期研修参加者：282名（目標値180名に対し達成度157%） 2-3. ファーマートレーニング参加者：78名（目標値60名に対し達成度130%） 本事業で実施した長期農業研修は、第2回目の研修にあたり、第2期終盤からの継続事業であった。第1回研修と比較して、長期農業研修生数が67名から95名（41.8%増）、受入研修民族は7民族から12民族（71%増）に増加した。第2回研修の研修生が増加した理由としては、第1回に実施した長期農業研修の成果を受けて、他の少数民族からの理解や関心も得られたためだと考えられる。また第2回研修では、他の国際機関やタイ国立大学と連携しながら、より充実した研修内容を提供した。またタイ国内にある様々な農場（タイ政府や財団の実験農場、他の国際NGOの事業農場、民間農場）へのスタディーツアーを実施することで、農業に対する研修生の意識変革を行った。 また本事業3期間にて、それぞれ1回、計3回のローカルスタッフへの指導者研修（Training Of Trainer）を実施したことで、ローカルスタッフの指導能力を向上させた。その結果、長期農業研修生に対する最終試験では大幅な正答率向上を達成することができた。 なお、本団体は事業計画当初、農業改良普及所を核として、まずは事業地である4州、その後ミャンマー全域の少数民族地域に裨益効果を拡大するという事業設計を行っていたが、第2回長期研修にてミャンマー全域の少数民族地域から研修生を招聘できたことで、着実に成果を達成できたと考える。 次に短期技術研修、及びファーマートレーニングについては、少数民族地域コミュニティにて実施することとした。これは前述のように、ミャンマー少数民族からの下記の要望を加味した上での変更であった。 ・ 農業改良普及所では、遠方のコミュニティ住民の参加が困難であることから、少数民族コミュニティにて研修を実施してもらいたい。 ・ 少数民族コミュニティのように農業設備が不十分な地域でも可能となるような試験的な各種研修を実施してもらいたい。 上記の要望に応えるように対応した結果、長期研修修了生95名が農業普及員（指導者）として、教育の機会に乏しい地域の住民に対し、研修機会を提供することができ（282+78=360名）、より広域な事業展開を行うことができた。併せて将来を見据えた農業改良普及所と少数民族地域コミュニ
--------------------	--

	ティーとの連携基盤を強化することができ、上位目標に対するより効果的な活動を行うことができた。 3. 間接裨益者数：約 2,347 名（目標値 1,600 名に対し達成度 147%） 短期研修、ファーマートレーニングの参加者 360 名の平均世帯同居数は 6.45 人であり、本プログラムでの間接裨益者数は約 2,300 人であった。また長期研修生が 95 名も同様にその技術をコミュニティで普及することから、間接裨益者数は約 600 人以上見込むことができる。ただ全員に対して、技術を普及させるかは不明のため、全ての間接裨益者の 80%の 2,347 人として推計している。 ※455 名（長期＋短期＋ファーマー）×6.45（同居数）×80%＝2,347 （イ）パイロット農場における計画栽培指導の実施 【経済的な状況改善】 4. 最終試験正答率：88.8%（目標値 80%に対し達成度 111%） 5. 農業改良普及所での研修実施期間の研修生一人当たりの月額収入：61USD（目標値 57USD に対し達成度 107%） ※研修中の食事分や近隣コミュニティに贈与した分も市場の販売価格による想定収入として収入に追加した。 研修の一環として、パイロット農場で環境保全型農業による計画栽培を実施した。前期と比較して、農産生産物の種類が「61 種類から 116 種類（90.1%増）」、月額収穫量が「2.91 トンから 3.23 トン（11.0%増）」となり、より効率の良い農業生産が可能となった。結果、月額収入の増加に繋がった。
（４）持続発展性	本事業３期間は、少数民族支配地域住民の農業を通じた地域開発事業として、地域農業を担うリーダー（農業普及員）の育成を行った。今後３年間で、換金作物の計画栽培、農産物の加工品生産、家畜の養繁殖を実施することで更なる所得創出を目指すこととしている。本事業現地提携団体であるタイ政府認可財団法人タイ日教育開発財団とミャンマー政府認可非営利活動法人メコン河流域圏農業教育開発センターが活動を共にすることで、農業改良普及所の自立した運営（農場での生産物で得る収益で運営を続ける）を達成することを目指している。そのために両団体はカウンターパートである少数民族団体と共に、市場調査や換金作物の作付実験、オリジナルブランドの創設や独自マーケットの開拓を行うことで、コミュニティの農業生産を支援することとしている。 なお、本事業は長期的には将来ミャンマー政府機関の管轄のもとに現地での農業普及活動が進められていくことが前提となっており、最終的には農業改良普及所は国内の公的な農業関連施設（学校や研究所）として活動を行っていくこととなる。そのため、３年後には上述の少数民族団体に運営を引き継ぐこととする。